

「中山間地域における学び」に関する検討について

長野県教育委員会

1 経過

(1) 「県と市町村との総合教育懇談会」(H28.11.21)

「中山間地域における子どもたちの学び」をテーマに意見交換を行う中で、学校と地域経営は一体的に考えなければならないとの認識を共有し、県及び市町村の担当者が一緒に検討するプロジェクトチームを立ち上げることが了承された。

(2) 「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム会議(第1回)(H29.5.24)

プロジェクトチームの設置に先立ち、市町村教育委員会に対して「中山間地域の学び」に関するアンケート調査を実施。アンケート結果について、第1回会議で報告。

2 「中山間地域における学び」に関するアンケート調査概要

(1) 調査目的

少子・人口減少社会の「中山間地域における学び」を検討する際の検討材料とする

(2) 調査対象

市町村(組合)教育委員会 ※首長部局と連携した回答を依頼

3 「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム会議における意見交換概要

- 人口減少が著しい中山間地域の学校のあり方について検討する際には、児童の発達段階に応じて、集団で学ぶ環境の整備についても考えていかななくてはならない。
- 地域住民は信州型CSのみでなく、授業への支援や見守り等様々な面で学校の教育活動に協力している。
- 小中一貫や学校間の連携を行うに当たっては、学校間の児童生徒の移動手段の確保等が課題。
- 中山間地域の学校の、多世代の交流によるメリットや、少人数での教育の良さをもっとアピールできないか。移住促進にもつながる。

4 今後の取組方針

次回の「県と市町村との総合教育懇談会」にプロジェクトチームにおける検討結果を提示し、第3次長野県教育振興基本計画に反映(予定)

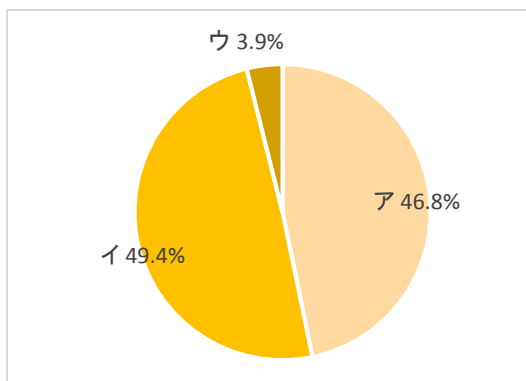
「中山間地域における学び」に関するアンケート調査結果

【中山間地域の活性化について】

1 人口減少が著しい集落（地域）における学校のあり方をどう考えますか。

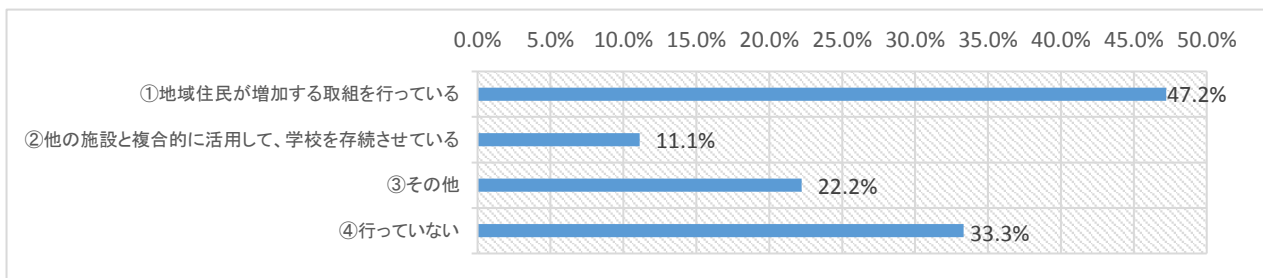
●人口減少が著しい地域における学校のあり方として、46.8%が「ア 地域存続のカギであり、学校は存続させたい」と回答している一方、49.4%が「イ 学校の存続については教育環境の観点から検討すべき」と回答。地域の存続にとって学校は重要と考える市町村が9割を超えている一方、学校の存続については教育環境の観点から検討すべきとの意見が半数近くを占めた。

●(1)においては、アと回答した市町村のうち、学校存続のために行っている取組として、47.2%が「地域住民が増加する取組を行っている」と回答。（住民増加の取組としては、子育て支援、結婚相談事業、定住者向け補助金等が挙げられている。）

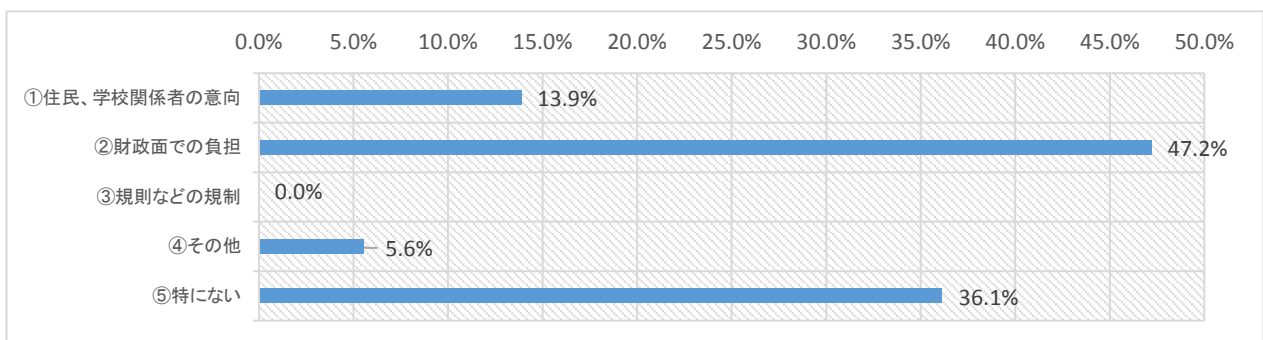


ア 地域の存続のカギであり、学校は存続させたい。
 イ 地域の存続にとって学校は重要であるが、学校の存続については教育環境の観点から検討すべき。
 ウ 地域振興や地域の存続と教育は別のものと捉えている。

(1) 学校存続のために、地域発スクールモデル以外に取り組んでいるもの（予定のもの）はありますか。（「ア 地域の存続のカギであり、学校は存続させたい。」を選んだ市町村の回答） ★複数回答市町村あり



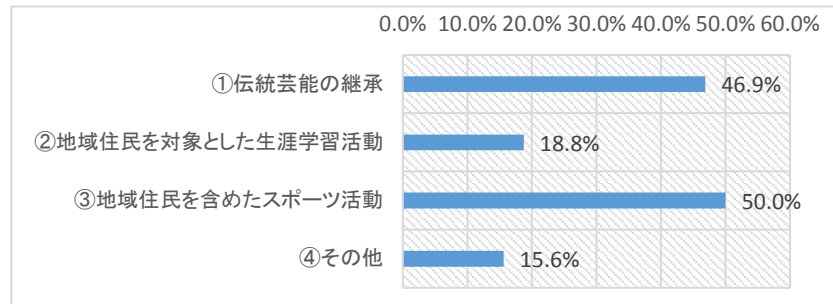
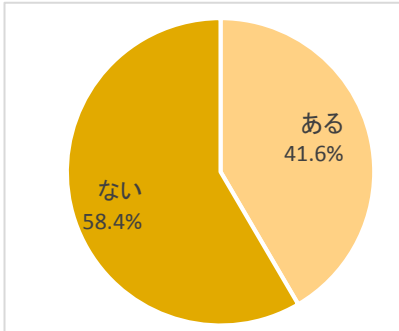
(2) 取組を実施あるいは検討をする際に、生じている課題はありますか。★複数回答の市町村あり（「ア 地域の存続のカギであり、学校は存続させたい。」を選んだ市町村の回答）



2 学校（存続校）を拠点として行っている地域の活動はありますか。

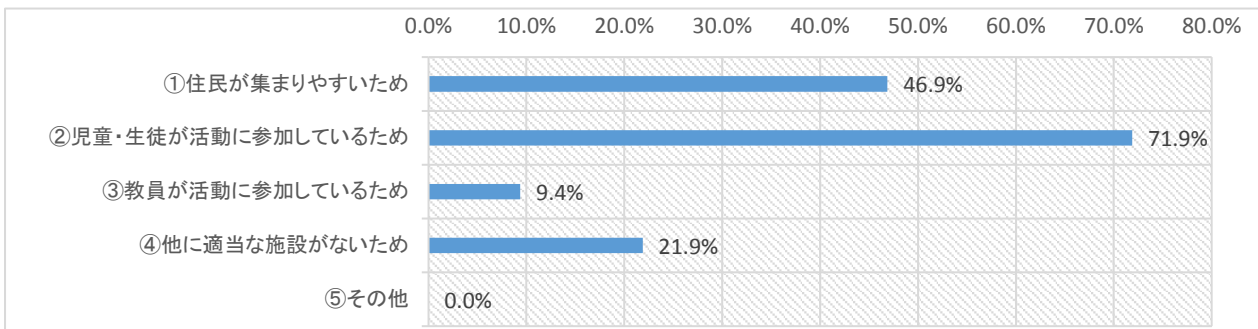
- 学校を拠点として行っている地域の活動は41.6%の市町村で行われており、その内容としては(1)「①伝統芸能の継承」及び、「③地域住民を含めたスポーツ活動」が行われている。
- (2)学校で活動を行っている理由としては、「②児童・生徒が活動に参加しているため」を理由に挙げた市町村が71.9%と最も多い。また「①住民が集まりやすいため」という理由も2番目に高くなっており、学校は地域の拠点的な施設になりうる可能性がある。
- (3)活動を行うことによるメリットとして、「①地域住民の生きがいがづくり」や「②地域住民の連携が強まる」が高い割合を占めている。学校を拠点とする地域の活動が地域力の強化に繋がっていると考えられる。

(1) それはどのような活動ですか。★複数回答の市町村あり

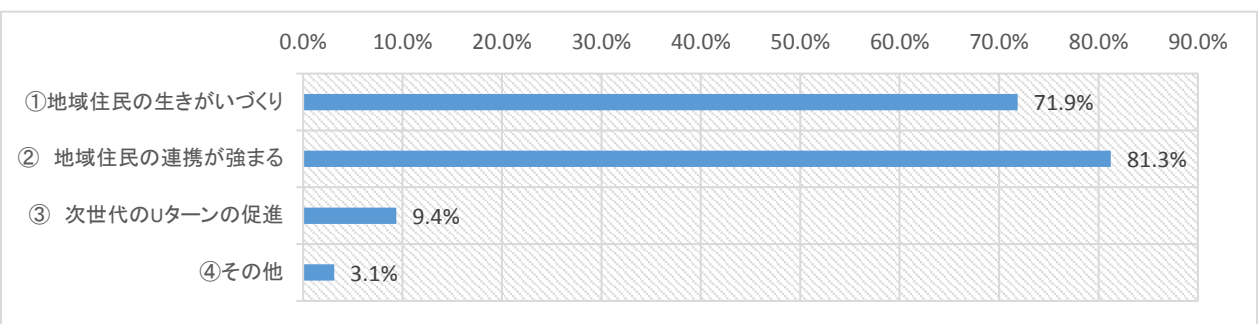


(2) 活動を学校で行う理由は何ですか。

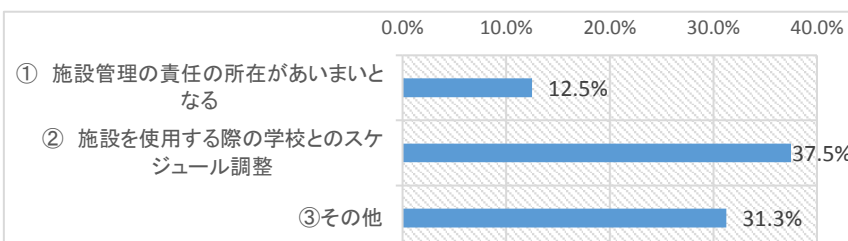
★複数回答の市町村あり



(3) 活動を行うことによりどんな効果がありますか。★複数回答の市町村あり



(4) 活動を行う上で生じている課題はありますか。★複数回答の市町村あり

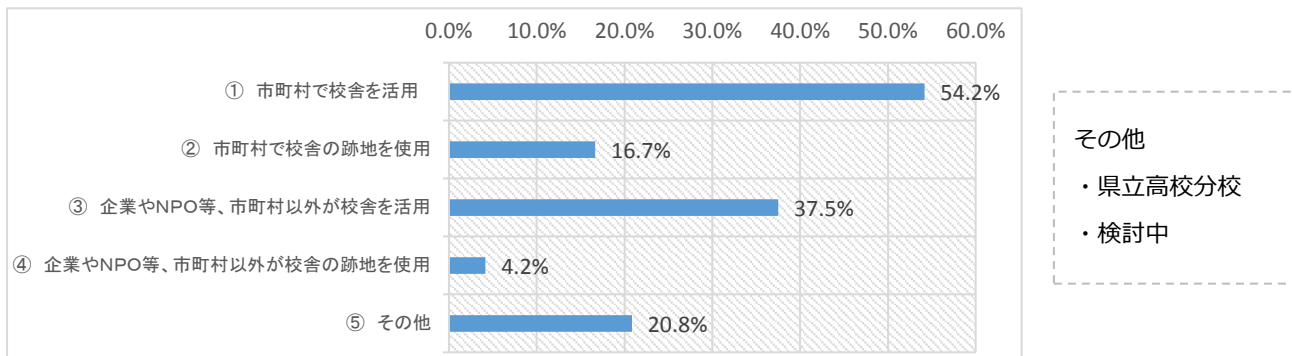


その他
 ・教職員の参加・協力（多忙化の中）
 ・特になし（その他のうち最多）

3 平成15年度以降に小学校、中学校の閉校事例がある、あるいは今後閉校を予定している学校がある市町村にお伺いします。

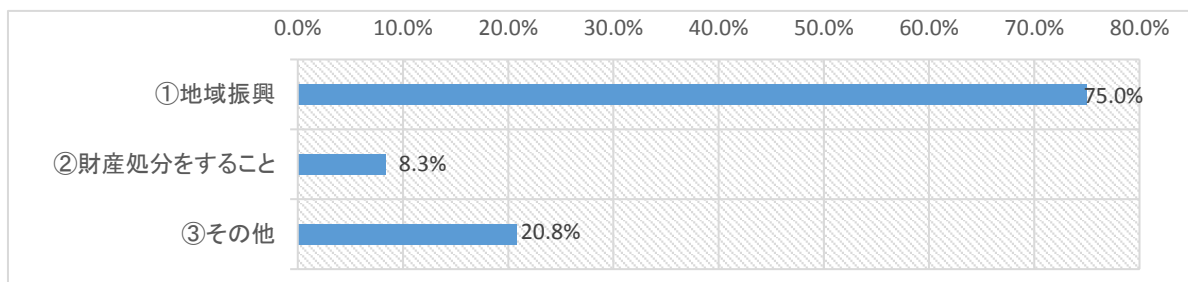
- (1)閉校後の校舎については、「①市町村で校舎を活用」している割合が一番高く、続いて「③企業やNPO等、市町村以外が校舎を活用」している割合が高い。
- (2)校舎の後利用計画を策定するにあたっては、「①地域振興」の観点か最も重視されている。
- (3)後利用計画実施に際しては、「①住民、学校関係者の意向」及び「②財政面の負担」が高い割合で課題となっていたことがわかる。

(1) 閉校後の校舎の利活用について、お答えください。 ★複数回答の市町村あり



(2) 校舎の跡利用計画を策定する際に最も重視した点はどのようなことですか。

★複数回答の市町村あり



(3) 学校の跡利用計画を実施した際、あるいは検討に際して生じた課題はありますか。

★複数回答の市町村あり

